

拠出金名：国際移住機関(IOM)拠出金

国際機関等名	国際移住機関 (英文名称・略称) International Organization for Migration (IOM)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他○		
所轄官庁担当局課名	外務省大臣官房国際社会協力部人道支援室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成17年度	31,347	293	—	1\$= 107円	(2004年) 0.30	100
平成16年度*	2,761,000	27,100	—	1\$= 110円	(2004年) 0.63	100
平成15年度	19,520	160	—	1\$= 122円	(2003年) 0.10	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	1,134,266,261ドル	
1位	米国	198,726	20.7	当該年度の支出	922,019,824ドル	
2位	オーストラリア	42,466	4.4	次年度への繰越	302,890,478ドル	
3位	英国	33,589	3.5	会計検査機関名		
4位	日本	31,363	3.3	RIKSREVISJONEN		
5位	オランダ	26,259	2.7	Office of the Auditor General of Norway (現在の構成員の出身国：ノルウェー)		
上記の率及び順位は2004年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IOMは非国連の国際機関であるが、UNHCR等の国連機関と密接に協力して難民・国内避難民の輸送支援を行うほか、トラフィッキング被害者の自主的帰還・社会復帰支援、合法的な移住の促進等、人の移動に関する問題全般について幅広い活動を行っている。特に、人身取引対策は我が国が近年国を挙げて取り組んでいる問題であり、IOMは本年度より我が国のトラフィッキング被害者の帰国支援事業を実施するなど、右対策の重要な一翼を担っている。また、スマトラ島沖大地震・インド洋津波被害支援及びパキスタン等大地震被害支援においても、我が国自衛隊・日本のNGOと緊密に連携する等、IOMと我が国の協力関係は重要性を増している。日本の支援に特化した各種活動報告資料を定期的に発行するなど、広報面・情報提供面でも評価すべき点が多い。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
コスト削減のために、人件費等の経費負担が少ないフィリピン・マニラにサポートセンターを設置して本部機能の一部を移転する等の合理化を進めている。また、プロジェクト毎に人件費・事務局経費を見直すことで常に人材・活動のスクラップ・アンド・ビルドに努め、管理予算を最小限に抑制するよう努めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	8 人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		4945人 0.16%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
移住問題総合政策局局长		谷村頼男				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
IOMの重要ポストを占める邦人職員の増加に向け、あらゆる機会を捉えてIOM幹部に対して働きかけを行っていく。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。

* スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に関するIOMを経由した緊急人道支援(2500万ドル(予備費))を含む